

第1章 草創期（1945～54）の研究動向

初めに、この10年間の経済構造の特質を、前後の時期と連続させながら素描しておく。

まず戦時には、危機を乗り越えるために経済統制が強化された。その過程で中小企業は淘汰されたが、他方、重要物資を生産供給する大企業（巨大産業資本）は統制の衝に当たる官僚との結合関係を強め、両者によっていわば国家独占資本主義の体制が敷かれた。

これに対し、戦後初期の40年代後半は、①占領政策の基本として自由経済への復帰が標榜され、中小企業が復活した。②戦前の有力な支配層だった地主層は、農地改革により大打撃を受けたが、所有山林を砦にして懸命に立ち直りを図り、農山村内部の階層間の対立がしばしば農業と林業との相剋という形で現れた。③これに対し経済安定本部の官僚は、独占資本とともに、危機管理のために国家統制の継続を求めた。そのためとくに林業を巡っては、地主層およびその利害を護る立場の林野官僚と時には鋭く対立した。

しかし50年代に入ると、朝鮮戦争特需の影響もあって経済が急速に回復した。この間、経済安定本部も改組されて統制志向は薄らぎ、自由主義下で企業社会の再編が進んだ。すなわち資金面でも仕入・販売面でも相対的に自立した企業の活動が盛んになり、また新旧の企業の間競争が拡大・進行して、個々の企業の隆替も目立った。林業の分野でもこの種の企業すなわち産業資本が、増大する木材需要を賄うために奥地未利用林の開発・伐出を志向した。他方地主層も、立木価格の上昇により経済的地位を回復したが、資産備蓄の傾向もあらわになった。こうして資本家と地主との間では対立を孕みながらも一応の協調が成立し、この関係を基軸とする経済社会体制が成立した。この構造は50年代後半まで続き、かかる基盤に立脚して「基本法林政」が構想されたわけである。

けれども60年代に入ると、財閥復活と相俟って巨大企業中心の体制が形成され、企業間の格差が拡大し始める。貿易の分野では総合商社の覇権が確立する。林業界でも、紙・パルプなどの大企業が急速に外材志向に転じる。このような経済界の構造変化を受けて、やがて金融と財政を手段とする国家統制が浸透し、国

家独占資本主義体制が再編される。半面それにより、貿易依存への傾斜と産業間格差の拡大という歪みを生じながらも、急速かつ長期にわたる経済成長が達成された。このような構造変化の中で、全国民の経済的・社会的平等に配慮した改良資本主義的施策もある程度実現したわけである。

以下、40年代後半と50年代前半とに時期区分して、林業経済に関わる主要な研究業績を、時代のマクロ的な様相と背後にある構造の解明、時代の重要課題に関する解析ないし評論、考察対象の明確化に貢献した経済統計の分析、これらを抽象した理論スキーマの提起、アカデミックなレベルでの研究業績、の順序で取り上げ紹介してゆく。

I 40年代後半―戦後改革と林業経済の対応―

1. 資本と林業との関係

この時期の林業経済の動きとその構造的背景、とりわけ資本との関係は、山崎慎吾「日本林業論」¹⁾に的確に纏められているから、同書をフォローする形で述べることにする。山崎の著作は「第1部 日本林業の史的発展」「第2部 戦後林業の構造的危機」の二部から成る。第1部は、明治維新から終戦までの林業における近代化＝資本主義的発展の過程を、本源的蓄積期・膨張期・一般的危機の時期・戦時国家独占資本主義の時期とオーソドックスに4区分して記述している。本書は50年という早い時期の著作だが、史実の収録や意味づけに関しては後年の緒家の著作に比べても遜色はない。そして第2部が、戦後初期（49年まで）のいわば同時代史である。難をいえば、帝国主義戦争の危機に続いて「崩壊」が起こる、というマルクスの予言的なテーゼに準拠しているから、個々の事象に対する価値判断が画一的に過ぎる感がある。けれども、戦後激動期の複雑な歴史の流れを見事に整理し、構造的に把握して意味づけたことは、本書の大きな功績といえる。以下では、第2部の記述に従って、時代の構造を把握しよう。

第2部第1章で山崎は、戦後初期の林政上の変革を内包する出来事として、①復興用木材を政府の責任で確保するための直接的木材統制、②経済安定本部の官

僚が立案した民有林の5町歩制限案，③林政統一と国有林野特別会計の発足，を取り上げている。

このうち③に関しては，従来国有林に対しては営林局署間で施業が不統一だと批判されてきたが，外因が招来したとはいえ林政統一が契機になって，ともかくも独立採算に基づく一貫的な経営体系が導入された。このことは，木材危機に対処する国有林側の体制が整ったことを意味する。けれども国有林を巡る内外の環境を見ると，相当部分は採算のとれぬ「未利用林野」だったし，また当時の森林資源の状態に照らし収支バランスの維持と保続経営との両立が難しく，さらに急激なインフレの下で立木販売収入ではその後の跡地造林の経費を賄えない状態だった。かかる悪条件により財政的基礎の確立には至らなかった。

①については，46年初めには，木材の流通は森林組合・木材業者と製材など需要者との間の民主的調節による，という政府方針が示され，「林業会」の創設を見た。しかし同年夏に経済安定本部が発足して以来，木材を含む指定生産資材の割当という強力な物流統制制度が敷かれ，この構造が，戦時以来の公定価格制度とともに49年まで続いた。

②は，戦時下の木材供給の主軸だった国有林の供給力に限界が見えた状況下で，特に緊急の必要資材だった坑木（マツ）資源を確保することが直接目的だった。そのため私有林は農用と自給薪炭用だけを用途に5町歩に限定し，上回る分は国有とする。また公有林・社寺有林の管理経営も国が実施する。以上が安定本部官僚の手で立案されたのである。しかしこの案は山林地主とその代弁者たる林野官僚の猛反対に遭い，封印されてしまった。

他方48年頃から，山林地主は農地改革の一環である未墾地解放の猛攻撃を受けることになる。そこで地主・林野官僚はこれに対抗する意図で森林組合を押し立て，あえて統制的な方向性を打ち出した。すなわち，熱意のない所有者の林地には強制的に施業を行う権能を組合に付与して，施業の計画的実施を確保する案である。もっともこれに対しては，種々の理由による異論もあった²⁾。他方で林野官僚は，造林の緊急性の理由として「森林資源の枯渇」と「治山治水」のスローガンを掲げ，補助金の獲得に精力を傾け始める。こうして49年初頭には「林業基本対策要綱」が策定された。山村には過剰労力が存在した雇用労力よりも自家

労力による造林が進んでいる現状に鑑みて、農業と林業の経営の結合を図る一方、無立木地や伐採跡地は開拓地・放牧地・要造林地に利用区分し、労力を有する者には借地権を設定させて造林の実行を促す。これが要綱の構想である。この要綱は50年の造林臨時措置法に結実し、林野解放に実質的に歯止めをかけることになった。この頃になると木材需給が緩和し安定本部官僚の影響力が弱まったこともあり、林野官僚が主導するこの方向の施策が、その後の民有林林政の理念として受け継がれてゆく。

以上が第1章の概要である。戦後初期の林政に関しては、後年になって資料の整理が進み実証研究が深化しつつあるが、山崎の構造把握に基本的な訂正を迫るような見解は示されていない。その意味で、同時代史特有の迫真力に富む本書の記述の価値は高い。

以上の第1章に、「林野所有の構造」「林業の不均衡回復」「林業金融と木材価格のシェーレ」「林業労働の諸形態と林業労働」の各章がいわば各論として続いているが、ここでは著者が特に斬新な見解を示した部分を摘記しておく。

ア) 現在の用材・薪炭材の立木年伐量は1.9億石である。これに対し林野庁は、利用可能蓄積を33億石と抑え、生長率を2.7%と見積もっても向こう25年弱で伐り尽くされる、と計算している。この数字が、「森林資源の危機」という宣伝の根拠である。しかし総蓄積60億石のうち33億石だけが利用可能だ、というのは明らかに過小評価である（この「過小評価説」は後年の国有林経営合理化＝増伐施策にも影響したと思われる）。とくに、治山治水のための施業制限林を利用可能蓄積から除外しておき、その一方で制限林も造林の必要量に包含しているが、これは余りにも便宜的である。また現状は未利用林の開発が低迷する一方で伐採が里山に偏っているが、この事象は地主的土地所有と市場法則との矛盾の所為である。総じていえば、現状は資源の絶対的な危機ではなく、多分に経済構造が作り出した作為的な危機だ、と認識することが肝要である。

イ) 林業活動の回復の局面では、採取部門への資本の進出による顕著な回復と、育成部門での停滞が目立つ。採取資本の系譜には、植民地から締め出され活動の場を内地森林に求めることになった財閥系大企業、土建企業と結んで販路を安定した大手素材業者、戦時統制と戦後改革によって商業的利潤と小作料収入

とを奪われた農地兼山林地主の新規着業，などが見られるが，ともあれこれらの事情が見掛け上の資源危機感を増幅している。

ウ) かかる採取資本の利害から見れば林業への財政金融措置は林道開設補助に重点を置くのが当然と思われるが，実際は微増に止まり，むしろ造林補助金が漸増している。このことは，政策要求の内容に関し独占資本が地主層に譲歩・協調してきたことを物語る。

2. 農業と林業との関係

戦後変革の大項目の一つは農地改革だった。農地改革を巡り農民と地主，農業と林業とは激しく相剋し，論壇でも激越な意見が発表された。しかし山崎は「資本にとっての林業」を鋭く取り上げた反面，この課題にはあまり触れていない。そこで若干補足しておく。

既に終戦直後から，食糧危機と引揚者等の帰農の要請に応えることが国民的課題であった。それには林地の開拓が必須である。その実施に当たり島田錦蔵は，入植者の就労の季節的な偏りを避けるという経営的な見地から，栽培作物の多様化と家畜の導入を指導するとともに，近隣で林業賃労働の場をえられるように林地を確保する必要性を説き，中村賢太郎も入植者の生活安定の面から薪炭林の確保が大切だと指摘している³⁾。ただ当時は農業経済学者の間では，かかる農家経営的側面を指摘する議論は少数で，「農地拡大を阻む山林」という直截な図式の下で零細農民の林地に向けた土地要求を支持する意見が一般的だった⁴⁾。彼らのビジョンは，ミクロ的な経営面の改良より以前に，未墾地解放推進の気運に乗じて山村農民を貧困から解放し，延いては山村の民主化を達成することにあった。それゆえ，未墾地問題が一段落した後の関心の標的は，改革が不徹底だった林野における採草や燃料採取を巡る矛盾＝地代収取のあり方に移った⁵⁾。但しこれに対しては，後に船越昭治が，草肥農業の歴史的展開に立脚し，稲作での生草の施用は東北地方にあってつとに減少しつつあるし，さらに今後有畜農業が普及しまた商品生産農業が確立すれば，農民にとっての採草地の重要度も変化を免れないだろう，と批判的に論評している⁶⁾。

さて森林・林地の利用に関しては、しばしば入会権の確認が、営農基盤の乏しい山村農民の対地主要求の争点になった。ここでその法的側面の展開を略述しておく。

入会権というまでもなく民法上の私権である。そして典型的には、その対象地は私有地、土地所有者は私人である。著名な岩手県小繋村の入会地紛争はその著例で、所有権の転売によって脅かされた入会権の確認を求めたものである。しかし入会の対象地は私有地だけではなく、公有地・国有地の場合もある。このケースは、入会地は藩制期には地元村落共同体が支配していたが、この共同体に対して明治初年に維新政府から地方行政の末端機構の性格が付与され、さらに市制・町村制により公法人という法的人格が被せられた場合である。国有地の場合は、概ね既にそれ以前に官有に囲い込まれた。

ところで地券交付の性格について、二つの説がある。一つは、それは土地に対する支配の実体を所有権として「確認」したのだとする見解、もう一つは、新たに所有権という権利を「形成」してそれぞれの土地に設定したのだとする見解である。これにより、入会権公権説と私権説とが対立することになる。後者であれば、村落共同体の支配権すなわち入会権は、所有権者が誰になるかに関係なく存続するわけで、これが民法にいう入会権に相当する。しかし前者に従えば次のようになる。土地官民有処分により官有地になった林野では共同体の権利はその段階で否定されている。また共同体が地券交付を受けた場合も、公法人に移行した段階でその土地は公有地になる。もっとも公有地において共同体に入会利用を容認しているケース（公有地入会）は多いが、その権利の性格は民法上の入会権ではなく、町村制という公法が規定する旧慣使用权（すなわち公権）である。なお町村制施行直後の大規模な町村合併の際に、合併条件として村落共同体に該当するもとの村に財産の保有を認めた事例が多いが、その場合もとの村は町村制にいう「町村ノ一部」と解釈されるから、やはり旧慣使用权に相当する。

入会に関する行政指導は、戦前には内務官僚が主唱する公権説に基づいて行われたが、昭和恐慌の頃から、集落が農林行政の拠点として重視されはじめ、私権説に傾く気運が生じた。その中で、地券交付の性格を明確にすることにより私権説を確立し、戦後の法社会学界と農林行政をリードした著書が、戒能通孝「入会

の研究」である⁷⁾。これに対し遠藤治一郎は、「日本林野入会権論」を著し公権説の立場から反論している⁸⁾。

なお以上のように政策面・研究面から山村農民の林野所有や入会に対する関心が高まる中で、代表的山村における農家・農業に対する客観的で綿密な実態調査に基づいて考察・立論する、という実証的な研究態度が養われ、その手法が樹立された。その嚆矢といえる業績が古島敏雄編「山村の構造」である⁹⁾。農業の限界地である富士山麓の山梨県忍野村忍草集落の農民の入会への依存の姿と、その背後の社会構造とを、多彩な専門家から成るチームにより克明に聴取調査した成果であり、多くの若手研究者に感銘を与えた。

Ⅱ 50年代前半―林業経済研究の自立の歩み―

1. 林業環境の好転と研究視点の拡大

1950年は林業経済環境が大転換した年だった。たまたま朝鮮戦争が勃発して大量の軍需（特需）が発生し、これが起動力になって復興建材需要も軌道に乗り、さらに製紙工業が復活してパルプ用材需要が急増した。また家庭用熱源として薪炭の需要も増加した。その結果木材価格は急上昇を始めた。他方、前年に木材統制措置が廃止されたので、40年代のような官僚の影響力は後退した。そして主要な素材集散地には原木市売が出現し、小規模の素材業者・製材業者が激増して、自由競争下で積極的に営業に取り組んだ。

この情勢の下で、木材の供給力増大が重要な政策課題になった。しかしかつて大資本が依存した植民地の森林は既に無く、人工林資源はまだ成熟していなかったから、奥地の天然林の開発伐出が緊急の課題になった。それには奥地林道の開設が必要である。そこでとくに民有の奥地林の資源が注目された。なお林道整備の財源としては公共事業費が活用され、また大規模開発の財源を賄うため、政府の出資により森林開発公団が設立された。

他方、造林臨時措置法を契機に土地改革が山林に及ぶ恐れはほぼ消滅したから、山林所有者とりわけ大規模層は一息ついた。しかしその結果、所有山林を生

産力の高い合理的な森林経営体に編成し直そうという意欲は却って希薄化し、材価の動きを様子見して伐り控え・資産備蓄に向かう傾向が強まった。彼らのこのような「伐り惜しみ」は、立木需給市場を一層タイトにして立木価格を引き上げ、製材業者の過当競争と相俟って、「立木高・製品安」の現象を顕著にした。そのため彼らに対する社会的批判の空気が高まった¹⁰⁾。

大規模所有者たちは、新森林法の制定を前にして、森林組合を中心に官主導による民有林施業の立て直しを熱心に要望した。しかし GHQ の勧告を受けて51年に実現した森林法では、国策の重点として施業の整備に向けた森林計画制度が公布されたけれども、森林組合の地位は任意加入の協同組合に止まることが明確になった。彼らの姿勢の退嬰化にはこのことも影響したかもしれない。ともあれ多くの森林組合はその後かなりの期間にわたって、事業といえば造林技術の指導や苗木の供給程度に止まり、経済事業には消極的な態度で推移した。組合をテーマにした論説では、大崎六郎・塩谷勉を筆頭にいずれもこの矛盾を指摘し、このままでは大多数は以前のままの睡眠組合に止まるだろうと警告している¹¹⁾。

この間国有林は、48年の経営規程によって作業級単位の収穫保続という原則を確立したが、逆にそれに縛られて、市況に応じて伐採量を大幅に増やすことができなかった。この矛盾への不満が林野庁の内部でも次第に増幅した。そしてついに55年に、「老齡過熟林分はなるべく短期間に伐採して統一方針の施業により人工林に転換する」という内容の「長期生産計画」が策定され、生産力増強期に突入するのである。

一方、大口の木材需要者である紙・パルプ企業の場合は、企業レベルで原木を将来にわたって確保する視点から、分収方式の造林を模索し始めた¹²⁾。また一部の企業は、いち早くアラスカなど外国の森林資源にも関心を寄せている¹³⁾。

なお民有林の生産力の担い手としては、大所有者に対する失望が広がった反面、家族経営的な中小規模所有者が注目を浴びはじめる。この間、50年の「林地利用状況調査」により、農業とくに小規模層の営農と林野利用との密接な繋がりが統計的に明示された。この結果は、林野解放がなければ農地改革は完成しないという主張に改めて根拠を与えたが、他方では、農用林すなわち農業・林業の複合生産の技術的・経営的なあり方が注目され追求される契機になった¹⁴⁾。しかし

53年頃からは、論者の主要な関心はさらに、農民を担い手とする林業経営そのものにシフトしてゆく。54年に実施された「私有林調査」から、林家の活動は伐採・造林とも小規模層が最も活発だ、という結果が得られたことが、この方向への関心の高まりを後押しした。

また太田研太郎は、多くの実態調査の視野が山村における林業に限られていることを批判し、もっと市場に着目して林業の秩序を経済一般の見地に照らして再検討する必要性を強調した。東京近郊の多摩林業地での調査結果によると、地元では農村社会としての秩序を保ちながら、小径材の持続的な出荷を通じて市場と安定的な関わりをもち、地域の雇用をも安定させている。また小規模所有にも拘わらず地域としては法正に近い年齢配置を実現している。太田はこのような農民林業を、日本林業の安定的発展の基軸と位置づける。巷間「森林資源枯渇の危機」が喧伝されているが、林業内部に蔵する安定的な構造・秩序を発掘し定着させることが林業経済研究者としての答え方だろう、と太田は主張するのである。これはすこぶる先駆的な見解だったが、当時はあまりフォローされなかった¹⁵⁾。

なお私有林のほかに、現存蓄積量はそれ程ではないが将来の森林生産力の担い手の一つとして、公有林・部落有林も注目された。これらは、企業の分収造林の対象地としても注目を惹いた。ところでその大半は、戦前には主に採草・放牧・採薪の入会場で、地元農家の営農・生活と密着した存在だった。従ってそこへの造林は、40年代にはむしろ反農民的と非難されたけれども、この時期にはすでに採草の必要性は殆ど消滅していた（50年代後半には採薪・放牧の必要性もほぼ消滅）。しかしながら権利関係の複雑さゆえになお実態把握が不十分で、生産政策の枠外に置かれていたのである。その実態が55年の「公有林野調査」である程度明らかになり、以後この種林地の位置づけが重要な政策課題になる¹⁶⁾。

以上を要するに、50年代前半には、戦後初期のような官僚内部の対立は弱まったが、木材需要の急増という背景の下で、巨大産業資本を頂点とする木材産業の発言力が強まった。これに対し地主層は（産業資本を兼ねる場合を別として）資産増殖に汲々とし、森林経営の確立に向けた発言は乏しかった。長期的な原木供給源としても、産業資本は主として、一方では国有林の態勢づくり、他方ではむしろ中小山林所有者の意欲の喚起（農業部門の生産力の発展も視野に入れて）や

部落有林の体制整備，に関心を示したと見られる。

これらの動向を受けて研究分野では，国民経済レベルの数値による考察にあきならず，林業・山村という政策対象をより明確に認識する見地から，個別地域の林業構造，とくに資本主義発展に伴うその林業展開の過程を総合的に考察しようとする研究が起こり，成果が発表された¹⁷⁾。また林野庁からの委託調査などの形で実施された各地域の林業経営や山村を巡る数多の実態調査が，研究の裾野を形づくった。林野庁による調査結果の報告書は，48～52年に「林業実態調査」28冊，53～56年には「山村経済実態調査」72冊と「国有林野地元利用状況調査」27冊，さらに57年には「部落有林実態調査」11冊と「官行造林地実態調査」4冊が刊行されている。他方「日本林業発達史」編纂の基礎資料である「林業発達史資料」82冊も，53～57年にかけて作成刊行され，地方林業史の調査研究や古老の経験の掘り起こしが行われた。これらの調査活動によって，実証的な地域研究を重視する林業経済学の学問的素地が根づいたことは，特筆に値する（参考資料を参照）。

2. 林業経済研究の定量的側面

林業経済の量的・統計的分析に関しては，赤井英夫と野村勇の研究成果が注目される¹⁸⁾。赤井は木材価格の変動の態様を，野村は木炭・木材の需要曲線の弾性値を課題とし，時系列の統計の操作により定量化した。

まず赤井論文について。価格変動の態様には，趨勢変動・循環変動・季節変動（ほかに不規則変動）がある。このテーマには，前に1887～1926年の約40年を対象に統計分析を行った望月岑の先駆的な論文がある¹⁹⁾。赤井はその成果を統計理論的に検討・批判した上で，06～34年の約30年間の木材価格の変動を，東京深川市場における11品目（素材・製材）の価格を用いて分析した。その結果，この30年間に価格はかなり騰貴しており，また季節的変動も顕著に見られることを実証した。ただ赤井の功績は，分析を通じて政策的実践に役立つような数値的成果を得たというよりも，使用可能なデータを細かく検討し，価格統計を作成する際の品目の選び方，価格を指数で示す際の基準年次の取り方などについて，分析結果を望月のそれと対比しながら克明に考察している点にある。その意味ではむしろ

アカデミックな研究成果として価値が高い業績といえる。

他方、木材の需要弾性値に関しては、既に岸根卓郎が1927～38年について計測を行い、この期間の傾向として値が漸減したことを示したが²⁰⁾、野村は、木炭について同様の計測を行い、逆に需要弾性値が漸増した、という結果を得た。ところで野村はさらに進んで、ほぼ統計が揃う大正初期以降の動態経済、すなわち好況期と不況期とを対象に、様々な経済指標と比較検討した結果、米価などに比べると、木炭及び木材価格がより顕著に変動していることを発見した。そしてその要因を、「予想の弾力性」及びその予想に対する需要側と供給側との反応の鋭敏さに求め、さらにかかる反応に影響する諸事情、すなわち消費財としての必需性や供給企業の性格などへと考察の範囲を広げている。このように野村の研究は、価格変動に関する規則性の発見よりも、変動を引き起こす経済的要因を（必ずしも統計的手法にこだわらず）考察することが主眼であった。この点は統計理論的に正確な分析に努めた赤井とは対照的であり、やがて野村独自の林業経済論に発展してゆく。

3. 木材価格論と林業地代論

さて50年代には、木材需要が急増したために、とりわけ立木価格が急騰しはじめた。そこで立木価格の性格、原生林・人工林の共存の論理、価格決定機構等に関する理論的関心が深まり、「林業地代」を巡り研究と論争が展開された。論点をやや詳しく紹介しよう。

林業地代論については、便宜上、雑誌「林材」誌上で甲斐原一郎・鈴木尚夫・島田錦蔵の間で議論が展開された51年²¹⁾を第一段階、石渡貞雄の「木材価格論」及び「林業地代論」²²⁾が出版された52年を第二段階、石渡説を主題にして多くの論者が疑問・批判を展開し論争が渦巻いた53年以後60年代前半までを第三段階、と区分して概説する。

【第一段階】最初に地代論を提起した甲斐原は、アメリカ等では人工造林の分野にすら大資本が入りはじめているのに、日本では補助金なしには林業経営が発展しえないという実状を指摘し、林業の合理的発達の根拠となる理論を地代論に求

めた。そして菌部一郎に代表される通説²³⁾の批判を通じて、林業を育林業に限定するという「矮小化」から解放することが地代論発展の契機であるとする。そのためにまず林業を伐出業と育林業という異質的な二範疇に区別し、その上で二範疇が同時的に存在するに至るまでの経路を歴史的・論理的に論証して同時存在の構造を明確にすべきだ、と説いた。

他方、鈴木は次のように説く。①旧林学では、土地純収益式が示すように、地代は林業経営から析出される普遍的存在だと考えている。しかし、利潤が確保されてその上で地代が支払われるのであれば、当然借地経営が広く出現するはずだが、現実には借地は少数例であり、そのことを訝る人も殆どいない。この状況は、林業生産は商品生産ではあるが資本主義的生産段階まで到達していないから本来の地代は成立していない、ということを物語る。②資本主義下では、生産手段の所有者たる資本家がまず平均利潤を取り、土地所有者はそれを上回る超過利潤部分たる地代を受け取る。ところで農業部門などでは、資本の有機構成が低くそれゆえに利潤率が高くなる。また土地の私的独占のため自由に資本が流入してこない。この特性が、利潤率が絶えず平準化される自由競争社会にあっても超過利潤が存在する理由である。③このことは育林業の場合にもあてはまる。また天然生林の場合は、伐出部門は無機的生産ではあるが、資本の有機構成が低いという点でも、独占による土地利用の制約という点でも、農業に似ている（但し伐出業では本来の地代が成立する）。なお現実の林業では天然生林と人工林が絡み合ってやや複雑な価格形成運動を示すけれども、その場合も価値法則は貫徹している。以上の鈴木の説は甲斐原に比べて複雑だが、天然生林の伐出を含め林業を土地利用の産業と捉えて論じている点と、価値論の視点から地代とくに絶対地代の成立根拠を重視して論じた点とが注目される。

両者の批判に対し島田は次の点を中心に反論した。①甲斐原が主張する採取林業から育成林業への直線的な発展という論理は、実態に照らし疑問ではないか。②鈴木は、育成林業における資本主義的地代の成立を否定する一方、同様に土地所有の制約を受ける農業でその成立を認めているが、これは矛盾している。育成的林業と採取的林業とは、単に育成過程における労働・資本の投入量の違いだけではないか。島田は進んで、地代を規定する要因を深く考察するために現実の契

約地代の研究に取り組む意欲を示したが、この課題は後年の分収造林推進政策の際に、高率の分収歩合の背景の考察という形で議論される。

島田に対して甲斐原は再度、「資本主義の初期段階で支配権を握るのは原生林（但し甲斐原は原始林、石渡は原始林ないし天然林と呼称する）であり人工造林ではない」と反論した。ただ反論の中で、「価値に比べて膨大な立木価格でなければ人工造林は成立しえないから、一般的に人工林と原始林とは並列的には存在できない」、また「採取林業では、成立した地代序列は伐採が終わると直ちに壊され、さらに劣等な土地で新しい地代序列が形成される」と述べている。この認識は極めて具体的で、石渡の差額地代論に繋がってゆく。

【第二段階】 石渡の著書は甲斐原・鈴木の論点を総括したものといえるが、資本による林業の把握と木材価格高騰という時代の課題から出発し、解決の糸口を二範疇林業の相互関連の考察から見出そうとしている点、甲斐原寄りの見解といえる。

石渡の木材価格決定論は次の通りである。①資本が採取林業だけを把握している段階では、木材価格はその限界地の生産価格によって決定される。②二範疇の林業がともに参加する場合も、採取林業の価格決定が優先し、育成林業は（その契機が経済的なものである限り）それを与件として対応する限りで意味をもつだけである。従って、伐期齢が長大で育成コストの計算が困難でも、市場の木材価格決定理論が曖昧になることはない。そして採取林業では、ある時期の地代序列は伐採が終わると消滅してより劣等の地域で新たな伐採が始まるわけだから、限界地は次々と奥地化し、木材の生産価格は経時的に上昇する。

以上は、採取・育成林業とも本来の資本が担う、という想定に立脚した原理論的木材価格論である。しかし日本の現実に接近して資本の性格と行動を見ると、原理論の貫徹を妨げる林野所有構造上の特色がある。すなわち①主として奥地森林を占める公企業＝国有林の立木価格は、利潤ゼロの生産費に定まる。また概して技術力が高い上に、山村農民の低賃金労働を使える利点もある。②農民的林業も、利潤抜きの労賃獲得レベルのコスト計算で満足するから、劣等地でも十分成立する。戦後の山村で農民の保有地では地主の保有地ほど乱伐や跡地放棄が目立たないのも、この理由による。③地主的林業は生産費プラス金利水準の立木価格

を要求するから、前二者に比べると優等地でしか成立しない。但し地主の多くは別途に農地の小作料や金融業の利息を得てきたから、これらの所得の投入により金利以下の採算でも造林を実施できた。けれども彼らの育林経営は戦時・戦後の改革により困難になったから、底支えのため、政府による広範な補助金制度が開始されたのである。

なお人工林の生産価格は資本利子部分を含むから、原生林のそれより著しく高くなる。ゆえに空間的に見ると、原生林と人工林との間には空白地帯＝荒廢地が広がるはずであり、両者が同時に存在することは不可能である。けれども歴史的に観察すると、原生林伐採跡地で森林再造成の胎動が起こっており、それには、①原生林の乱伐と天然更新、②二次林の施業を考慮に入れた伐採、③人工造林、という三段階が見られる。木材需要が増え価格が大幅に騰貴すれば、これら三段階の林業が現実共存することになる。

次に林業地代論の要点を述べる。この分野での石渡の功績は、立木価格が地代の範疇であることを明確にして論理的説明を試みた点にある。採取林業の地代は林地単位面積当たりの立木代の形態をとる。そこでの差額地代Ⅰの形成要因は豊饒度・位置・林地の集団単位などだが、とりわけ位置の影響が大きい。そして差額地代Ⅱは、採取資本を追投下する際の伐出対象の劣悪化による投資効率の悪化と、伐出規模拡大による効率の増進と、両方の影響を受けて現れる。

育成林業の場合は、農業と同じ範疇の生産業だから、そこでの地代の性質は原理的には農業地代と同様に土地利用の対価である。ゆえに差額地代Ⅰの根拠に関しては特記する必要はない。次に造林への追加投資が従来に比べて高度・集約な施業という内実をもつようになれば、差額地代Ⅱも成立する。但し実際には、採取林業と共存する限り本来の人工林地代は生じえないわけだから、そもそも差額地代を議論する意味が存在しない。

【第三段階】 石渡説に対しては、その後手束羔一・高橋七五三・阪本楠彦・鈴木尚夫・半田らが批判の論陣を張った。そのうち最大の影響力を遺したのは鈴木であるが、ここでは時期を50年代前半に限るため、手束と高橋の批判点を取り上げる²⁴⁾。

手束による批判の要点は、次の三項目である。①原始林と人工林との共存の姿

を純粹に捉えれば、その中間には必ず「荒廢地」が存在する。天然更新施業を挟んで三者を連続させる石渡の説明は混乱を招く。②人工林に差額地代は発生しないと石渡はいうが、封建時代にも私営の育成林業が栄えた事実と矛盾する。③土地経営の視点から地代を論じるのであれば、農業など他の土地利用とも対比して、地代発生の大小に基づく立地配置の問題に考察を広げるべきである。なお阪本も、主としてこの③の見地から批判を展開している。

①に関しては、原生林が動態的に次第に奥地へ後退する中で、三段階の林業が常に序列を保ちながら移動していくという想定は不自然で、木材価格論のモデルとしては混乱している。手束の見解の方がクリアである。但し価格論を離れ、生物的生産を考察対象とする林学の視点に立てば、集約化すなわち土地純収益の増加に向けて天然生（原生）→天然更新→人工造林という連続的移行を想定するのが自然である（因みに鈴木は、終始この想定すなわち一範疇林業論に立脚して地代論を展開した。その上で鈴木が苦慮したのは、価値論から見た際の天然生林と人工林との質的な差異を、理論的にどう克服するかであった）。

②生産期間の長い人工林で範疇的な地代が発生しにくいことは確かだが、造林資本が地主的林業の意識で金利水準の対価を求める程度であれば、差額地代が（Ⅰ・Ⅱとも）形成される可能性は高い。まして貨幣の蓄積を運用する機会が少なかった封建時代にあっては、その可能性はいっそう高かっただろう。石渡もこのことは意識していたと思われるが、差額地代を論じても無意味だ、と注釈もなしに論断したのは舌足らずの誇りを免れまい。

③については、石渡は木材生産に立脚して価格論を展開し地代の形態を論じたわけだから、土地経営の立地論とは観点を異にする。ただ原始林伐採後の「荒廢地」問題については、土地利用はまず粗放な放牧や農耕から始まり、それが集約化する過程で育成林業が出現する、と説明した方が歴史的事実にも合致し、読者も無理なく理解できたことだろう。

他方高橋は、石渡批判というよりむしろ独自の林業地代論を展開した。高橋の考察対象は資本制育成林業であり、その物質的基礎は法正状態の林木蓄積である。そしてこの法正蓄積は原始的に取得され、従ってそのコストを見積もる必要はない。集約化すなわち差額地代の実現のために行われる追加投資についても格別の

説明は見られないから、やはり原始的取得を想定していると考えられる。その上で、ほぼ一般経済理論に即して豊度の差額地代Ⅰ・Ⅱと位置地代の発生機構を説くのである。このように高橋は、採取資本が独自に原生林を捉える事態を考慮していないから、その林業論は当然に一範疇論となる。なお法正林という永続的経営基盤を立論の基礎に据え、いわば地代の純粹理論的林業版を目指しているわけだから、この点を林学の常識に照らすとむしろ正統派のように映るかもしれない。しかし資本主義的地代の成立を主張するために原始的取得論を持ち出すなど、理論構成はかなり便宜的に思える。また材価の急騰という現実問題の解明を目指した甲斐原・石渡理論のような強いインパクトを、高橋地代論から感得することは困難である。

4. その他の業績

以上、いわば時代の課題を自らの問題意識として展開された研究の軌跡を概観したわけだが、この時代はまた、近代を主対象に実証に即して経済史や経済思想史を見直す試みが多発した時期でもあった。但し林業経済の分野では、ティンブリンを経た学術研究の成果が結実し始めたのは50年代後半以降であり、この時代に発表された論稿は、在野の篤志の史家の著述と²⁵⁾、官界や業界のOBによる戦前来の体験や見聞の取り纏め²⁶⁾が主体である。それらの記述は学術的に検証の手段が尽くされているわけではないが、貴重な史実も含まれており、この時代研究成果として書き留めておきたい。そのほかアカデミックな歴史研究上の業績として、戦前に刊行された『日本林制史資料』21巻の要約版が、『徳川時代における林野制度の大要』という書名で、54年に林野庁から上梓された²⁷⁾。

【注および関係文献】

- 1) 山崎慎吾『日本林業論』潮流社、1950年、104頁（潮流講座『経済学全集』第10回配本）
- 2) 島田錦蔵「森林組合の強化とその指針」『山林』49年4月、1～4頁——施業案を監督する統制機関でなく施業を運営調整する自助機関であるべきだと主張。斎藤銀

- 治「民有林対策の基本的構想2」『林業経済』49年10月，6～15頁――協同組合化を主張。太田宣孝「森林組合の今後」『山林』49年11月，8～14頁――あらゆる統制のない自由主義の施策を期待。
- 3) 島田錦蔵「国有林野の開墾と復員帰農の方式」『林業』46年1月，19～27頁，中村賢太郎「森林開発と農用林」『林業』47年2月，1～6頁
 - 4) 例えば，古島敏雄『農地解放を阻む山地農業の諸問題』潮流社，1949年（潮流講座『経済学全集』第5回配本），政治経済研究所（平野義太郎）編『解体過程にある山村の経済と社会―林野解放の基本問題』同所，1950年，377頁
 - 5) 例えば，近藤康男「‘百姓山’の地代」『農林統計調査』52年2月，18～21頁
 - 6) 船越昭治「林野利用の農民的形態」『林業経済』54年10月，1～9頁
 - 7) 戒能通孝『入会の研究』日本評論社，1943年，496頁
 - 8) 遠藤治一郎『日本林野入会権論』林野共済会，1947年，477頁
 - 9) 古島敏雄編『山村の構造』御茶の水書房，1952年，304頁
 - 10) 甲斐原一朗「大森林所有者に関する若干の資料」『林業経済』49年10月，1～5頁，同「森林の所有規模と生産力」『林業経済』50年4月，1～3頁，太田勇治郎「日本林政の反省」『林材』52年11月，2～5頁。著書としては，福本和夫『日本の山林大地主』青銅社，1954年，304頁
 - 11) 大崎「改正森林法運営過程への批判」『山林』52年11月，1～8頁，塩谷「森林組合私論」『林材』53年4月，8～12頁。ほかに兼岩芳夫「森林組合の機能と性格について」『林業経済』52年4月，1～6頁
 - 12) 中村賢太郎「分収造林を奨励せよ」『山林』54年3月，24～28頁――地主の分収歩合は理論的には3割程度だが契約促進のため若干高率に定めよと説く。
 - 13) 大島卓司「林業への資本導入の諸問題」『林材』51年6月，4～6頁，藤巻吉生「アラスカ森林の開発問題」『林材』52年8月，2～6頁
 - 14) 本多静六「混農林業の提唱」『山林』50年5月，1～8頁・6月，5～11頁，大内晃・久田喜二「山村農家の労働配分の実態とその問題点」『林業経済』52年12月，1～7頁，大崎六郎「農家経済上並びに森林資源上から見た関東平地林の方向」『林業経済』53年9月，1～24頁など。著書としては「農業と経済」編集部『林野と農業経営』川崎出版社，1953年，306頁
 - 15) 太田「我が国経済的林業の担い手としての農民の性格」『山林』53年4月，16～24頁・5月，22～29頁・6月，16～24頁
 - 16) 大福喜子男「公有林野の管理形態に関する若干の事例1～4」『林業経済』52年6

- 月12～16頁・7月, 28～31頁・8月, 6～12頁・9月, 11～13頁, 近藤康男「部落有林の利用形態」『林材』54年3月, 2～4頁
- 17) 倉沢博「山村林業の二類型とその成立過程」『林業経済』51年1月, 1～5頁, 半田良一「新宮市場を中心とする木材生産流通機構の発展」『林業経済』52年6月, 17～24頁, 同「山村経済構造の展開1・2」『林業経済』52年10月, 10～22頁・11月, 8～15頁, 黒田迪夫「日向地方における製炭企業の性格」『林業経済』53年12月, 9～20頁, 半田良一・森田学「木頭地方における林業生産の性格とその展開過程」『林業経済』54年12月, 1～16頁。著書としては, 東大社会科学研究所編(宇野弘蔵監修)『林業経営と林業労働』農林統計協会, 1954年, 290頁
- 18) 赤井英夫「東京深川市場の材価変動の統計的考察1・2・3」『林業経済』52年9月, 22～35頁・10月, 29～35頁・53年4月, 21～23頁, 野村勇「木炭需要構造の研究」『林業経済』53年5月, 1～13頁, 同「動態経済下における林産物価格変動の態様1・2」『林業経済』53年6月, 1～18頁・7月, 1～17頁, 同「林産物価格形成の性格」『林業経済』53年8月, 1～6頁, 同「木材供給の不安定性について」『林業経済』53年11月, 1～8頁, 同「林産物価格政策の基礎的考察」『林業経済』54年2月, 1～21頁
- 19) 望月岑「主要林産物の価格変動について」『東大演習林報告7号』, 1927年
- 20) 岸根卓郎「本邦における具体的木材需要函数導出に関する研究」『第61回日本林学会大会講演集』52年
- 21) 甲斐原一朗「林業地代論は如何に研究さるべきか」『林材』51年5月, 10～12頁, 鈴木尚夫「林業における利潤と地代」『林材』51年6月, 25～27頁, 島田錦蔵「林業地代の考え方」『林材』51年8月, 12～14頁, 甲斐原一朗「再び林業地代について」『林材』, 51年10月, 12～14頁
- 22) 石渡貞雄『林業地代論』農林統計協会, 1952年, 300頁, 森林資源総合対策協議会(石渡貞雄著)『木材価格論』, 同会, 1952年, 201頁
- 23) 菌部一郎『林業政策 上巻』西ヶ原刊行会, 1940年, 469～475頁
- 24) 手束羔一「木材価格と林業地代の基本構造について1・2・3」『林業経済』52年11月, 1～7頁・53年4月, 1～8頁・55年4月, 1～11頁, 高橋七五三「林業地代に関するノート」『林業経済』51年10月, 5～17頁, 同「林業地代に関する若干の試論」『林業経済』53年1月, 1～13頁
- 25) 狩野享二「宮崎安貞の生涯とその山林経営論」『林業経済』53年3月, 28～34頁, 同「佐藤信測の林業経営論について1・2」『林業経済』53年10月, 7～19頁・11

月，9～21頁，同「大蔵永常の林業経営論に関する一考察1・2」『林業経済』54年3月，7～16頁・4月，13～23頁，同「熊沢蕃山の林政思想1・2・3」『林業経済』55年2月，23～34頁・3月，26～27頁・4月，22～27頁。著書としては，鳥羽正雄『日本の林業』雄山閣，1948年，269頁，同『日本林業史』雄山閣，1951年，233頁

- 26) 早尾丑麿「森林法制定の由来」『林業経済』53年3月，1～8頁，同「明治初期及び中期の林業行政機構1・2」『林業経済』54年3月，1～6頁・4月，1～12頁，同「明治時代の林業税制」『林業経済』54年7月，1～11頁，飯島富五郎「明治初期における我国の木材関連産業1・2」『林業経済』52年4月，19～22頁・5月，14～23頁，同「国有林初期の官行伐採事業と特別会計」『林業経済』53年11月，22～34頁，同「明治中期における我国の木材産業1・2」『林業経済』54年5月，17～35頁・6月，11～27頁など。著書としては，宮原省久『木材工業史話』林材新聞社，1950年，262頁，吉田好彰『民間から見た木材史』林材新聞社，1953年，255頁
- 27) 但し，その内容は，武田久雄執筆の同じ題名の論考として，『山林彙報』34～40年の各号に連載されている。

参考資料Ⅰ 林業発達史資料 目録

(左端の数字は刊行年・月 () は報告書の番号)

刊行年

51.2	(1) ①明治大正昭和林業発達史参考年表	P47
52.6	(2) 日本林業発達史編集要綱(案), 同(改訂版)	P82
52.7	(3) 明治大正時代における北海道の林業事情 座談会速記	P26
52.8	(4) 漆山雅喜氏を囲む座談会速記 一民有林経営の実態と巨大資本の林業投資について	P34
52.9	(5) 公有林野整理統一の沿革ー遠藤治一郎氏を囲む座談会速記	P42
53.3	(6) 名古屋木材市場の発達に関する資料ー昭和6年以前に関する座談会	P27
〃	(7) 同 ー昭和7, 8年以降に関する座談会	P48
〃	(8) 林業技術史関係参考資料目録	P163
〃	(9) 東京木材市場の発達に関する資料	P136
53.4	(10) 北海道及び樺太における林業開発事情について 一渡部鉄治氏を囲む座談会	P70
53.8	(11) 林業技術史関係参考資料目録 第二集(明治15~23年)	P222
〃	(12) 同 第三集(明治23~31年)	P253
53.11	(13) 同 第四集(明治32~40年)	P329
〃	(14) 明治初期 外人の見た日本林業	P25
〃	(15) 明治前期 治山治水論考	P74
53.12	(16) 明治四十年の森林法改正について	P50
54.1	(17) 明治大正林業累年統計表(第一次表)	P131
54.3	(18) 沿海州における邦人の林業開発事業について 一渡部鉄治氏を囲む座談会記録	P58
〃	(19) 私有林に関する試論ー山林地主の生態について	P52
〃	(20) 旧藩時代の治水技術ー「飯田藩下市田大川除堰」の記録	P44
〃	(21) 東京薪炭市場の成立と推移過程 座談会記録	P24
〃	(22) 採草地制度の実例による史的考察	P26

	一宇治市笠取地区茶業地帯の採草地利用について	
／	(23) 林業技術史関係参考資料目録 別巻 1	P201
	一地方関係資料目録 京都府	
54.10	(24) 明治大正林業累年統計表 (第二次表)	P40
54.12	(25) 尾鷲林業発達史	P91
	(26) 米材輸入史	P75
55.1	(27) 衆議院 明治前期林業関係重要議案の議事速記録 (3) 森林法案審議録	P190
／	(28) 衆議院 明治前期林業関係重要議案の議事速記録 (4) 国有土地森林原野下戻法案審議録	P205
55.5	(29) 暹国博覧会報告書 (山林部 上・中・下)	P91
／	(30) 日田林業資料	P49
／	(31) 明治前期林業関係重要議案の議事速記録・委員会速記録第9帝 国議会における森林法案審議録 (1)	P244
／	(32) 同 (2)	P222
／	(33) 同 (5)	P174
	第13帝国議会における国有土地森林原野下戻法案審議録	
／	(34) 大阪木材市場史	P125
／	(35) 明治大正期林業関係法案, 建議案, 質問, 請願文書目録 第1回帝国議会～第51回帝国議会	P157
55.9	(36) 東京木材市場発達史	P152
55.10	(37) 明治前期林業関係重要議案の議事速記録・委員会速記録 (6) 第10, 13帝国議会における国有林野法案・森林資金特別会計法案審議録	P230
55.11	番外 大阪木材市場史 補説	P10
55.12	(38) 林業技術史関係参考資料目録 第五巻の一 (明治41～大正元)	P233
／	(39) 同 第五巻の二	
／	(40) 明治前期林業関係重要議案の議事速記録・委員会速記録 (7) 第23帝国議会における森林法改正法案審議録	P334
／	(41) 公有林野官行造林史	P80

／	(42) 明治前期林業関係重要議案の議事速記録・委員会速記録（8）	P157
	第16帝国議会における国有土地森林原野下戻法施行法案審議録	
／	(43) 同（9）第16帝国議会における国有森林原野入会ニ関スル法律	P164
	案他審議録	
56.2	(44) 製材工業発達史	P116
56.3	(45) 地理局山林課日誌摘録（1～27号）	P223
／	(46) 山林局別報摘録（Ⅰ）（1～12号）	P245
／	(47) 同（Ⅱ）（13～21号）	P152
／	(48) 北洋材輸移入史（上）	P110
／	(49) 山林局別報摘録（Ⅲ）（22～30号）	P171
56.3	(50) 森林法草案・森林法草案参考書（Ⅰ）	P176
／	(51) 日本林業発達史（Ⅰ）	P134
／	(52) 森林法草案・森林法草案参考書（Ⅱ）	P150
56.7	(53) 北洋材輸移入史（下）	P136
／	(54) 明治前期衆議院重要委員会林業事項審議録	P269
	（第41回議会～第48回議会）	
／	(55) 林業補助金の財政史的研究	P142
／	(56) 土地官民有区分事業の展開と国有土地森林原野下戻法の成立過程	P109
56.9	(57) 吉野林業発達史	P90
56.10	(58) 森林組合発達史	P104
／	(59) 山林局別報摘録（Ⅳ）（31～37号）	P206
／	(60) 明治16年山林共進会報告（履歴の部）	P175
56.11	(61) 日本林業発達史（Ⅱ）	P196
57.2	(62) 同（Ⅲ）	P287
57.3	(63) 名古屋木材市場発達史―尾州材の生産を中心にして	P234
／	(64) 天竜林業発達史	P236
／	(65) 日田林業発達史	P122

57.3	番外 吉野・黒滝郷林業史	P304
57.9	(66) 日本林業発達史 (Ⅳ)	P139
〃	(67) 特用樹生産発達史	P142
57.11	(68) 西川林業発達史	P161
	(69) 木炭生産・流通の推移と薪炭統制政策	P117
57.12	(70) 明治以降における北佐久郡林業史	P172
58.2	(71) 三井物産株式会社 木材事業沿革史	P192
〃	(72) 木材統制の推移過程	P109
58.4	(73) 飢肥林業発達史	P209
〃	(74) 東北地方を中心とする薪炭生産発達史	P157
〃	(75) 治山治水事業史	P103
58.7	(76) 林業団体史	P107
58.6	(77) 九州地方における坑木生産発達史	P109
59.10	(78) 木頭林業発達史	P245
59.11	(79) 部分林制度発達史	P131
〃	(80) 日本林業発達史 (Ⅳ)	P334
〃	(81) 同 (Ⅴ)	P301
〃	(82) 同 (Ⅵ)	P332

参考資料Ⅱ 林野庁委託による実態調査報告書 目録

(調査対象他の県・市郡・町村名を掲げる(複数の調査他が合本されている場合は+でつなく) ①, ②はシリーズ内の番号)

林業実態調査報告書

- (48年) 山形・最上・金山町, 岩手・九戸・葛巻町, 福島・石坂・田人村,
長野・西筑摩・開田村, 栃木・那須・両郷村, 鳥取・八頭・池田村,
静岡・磐田・敷地村, 宮崎・南那珂・北郷村
北海道・空知・上富良野村, 北海道・河東・音更村+上川・清水町
- (49年) 兵庫・三原・湊町, 愛知・南設楽・鳳来寺村
京都市・上京区中川北山町, 大分・日田・大鶴村
- (50年) 岩手・九戸・小軽米村, 奈良・吉野・川上村, 三重・北牟婁・尾鷲町
- (51年) 静岡・周智・上阿多古村+竜山村+城西村, 石川・鳳至・三井村
栃木・那須・須賀川村, 徳島・海部・木頭村
- (52年) 岐阜・恵那・東野村+上村+蛭川村, 岐阜・不破・今須村,
岩手・気仙・綾里村
- (53年) 群馬・甘楽・西牧村, 鳥根・飯石・吉田村, 長野・西筑摩・大桑村,
- (54年) 岐阜・郡上・高鷺村ほか
- (55年) 青森・東津軽・蟹田町+上北・十和田町

山村経済実態調査報告書 (53年度)

- 部落有林篇 ①鳥取・八頭・佐治村 ②広島・高田・刈田村
③山形・南村山・山元村 ④栃木・那須・黒羽町
⑤青森・上北・横浜村 ⑥京都・与謝・筒川村
⑦大分・小玖珠・東飯田村+西国東・高田町
⑧岐阜・中津川市 ⑨福島・安積・月形村
- 営農利用篇 ①三重・一志・家城町 ②青森・三戸・猿辺町
③栃木・芳賀・山前村 ④新潟・岩船・関谷村

⑤広島・双三・布野村 ⑥岐阜・吉城・国府村

⑦宮崎・西臼杵・三ヶ所村 ⑧岩手・岩手・江刺村

⑨北海道・日高・三石町＋釧路・太田村

林業労働編 ①愛知・南設楽・鳳来寺村＋三重・飯南・波瀬村

②静岡・磐田・竜山村＋石川・鳳至・三井村

③岩手・気仙・綾里村＋山形・最上・金山町

薪炭林篇 ①山形・西田川・山戸村 ②岩手・下閉伊・刈屋村

③福島・北会津・大戸村

④和歌山・西牟婁・秋津川村＋日高・清川村

⑤愛媛・伊予・中山町 ⑥宮崎・北諸県・三俣町

⑦－1 岐阜・本巣・根尾村 ⑦－2 鹿児島・薩摩・鶴田村

同（54年度）

森林組合篇 ①山形・西置賜・東根村

②奈良・吉野・十津川村西川地区第一森林組合

③静岡・磐田・山香村

④鳥取・八頭・智頭町 智頭・那岐・山郷森林組合

⑤徳島・那賀・木頭森林組合 ⑥福岡・八女・星野村＋矢部村

⑦北海道・石狩・当別町森林組合

⑧宮城・栗駒・栗駒森林組合＋西ヶ森森林組合

⑨秋田・北秋田・上小阿仁森林組合

公有林野篇 ①岩手・気仙・矢作村 ②欠番 ③長野・下伊那・上郷村

④岐阜・恵那・蛭川村 ⑤京都・船井・瑞穂町

造林伐出事業篇 ①岩手県下の伐出業者

木材流通機構篇 ①和歌山県 新宮市場 ②愛媛県 宇和島市場

③三重県 名張市場

同（55年度）

木炭流通機構篇 ①東京市場及び久慈市・山形村

②仙台市場・川崎町・小野川村

③名古屋市周辺市場 ④大阪市場・高知県幡多郡

産業備林篇 ①岩手県 K 製紙 ②王子製紙・王子造林北海道社有林パルプ備林
③宮城県内東北パルプ備林及び鳴子町
公有林野篇 ⑥三重・海山町＋久居町榊原財産区 ⑦岡山・真庭・新庄村
⑧愛媛・東宇和・黒瀬川村魚成財産区 ⑨宮城・伊具・丸森町
⑩佐賀・多久市 ⑪静岡・三島市 ⑫新潟・新井市
⑬神奈川・津久井・津久井町 ⑭山口・吉敷・大内町
⑮北海道・浦河・荻伏村＋河東・音更村

同（56年度）

公有林野篇 ⑯宮崎・東臼杵・北川村 ⑰栃木・那須・黒羽町
⑱長野・松本市入山辺＋南佐久・田口青沼村
⑲兵庫・中・加美町 ⑳秋田・由利・矢島町

官行造林地実態調査報告書（57年度）

①長野・南佐久・八千穂村＋川上村 ②岩手・水沢市黒石＋江刺町伊手
③群馬・吾妻・高山村＋旧坂上村
④兵庫・宍粟・千種村＋島根・八束・八雲村

部落有林実態調査報告書（57年度）

生産森林組合の形態をとるもの

- ①東京都・青梅市・五日市町・八王子市所在生産森林組合
- ②福岡県・杷木町志波生産森林組合・古賀町薦野生産森林組合
- ③京都府・船井・園部町（とくに旧摩気村・西本梅村）所在生産森林組合
- ④山形・山形市滑川生産森林組合＋西田川・大山町下川生産森林組合
- ⑤鳥取・日野・多里村、岸本町所在生産森林組合

財産区の形態をとるもの

- ⑥福岡・甘木市三奈木財産区＋若宮町山口財産区
- ⑦鳥取・三朝町
- ⑧東京都・五日市町戸倉
- ⑨京都・船井・瑞穂町

⑩山形・東置賜・宮内町小滝＋高畠町二井宿

その他の形態をとるもの

⑪長野・上諏訪市上桑原牧野農協＋茅野市安国寺林野利用農協＋

東京都・檜原村財団法人南郷共済会

国有林野地元利用状況調査（48年度）

①福島・伊達・茂庭村 ②栃木・塩谷・箒根村 ③兵庫・宍粟・三方村

④岡山・御津・円城村 ⑤群馬・吾妻・沢田村 ⑥茨城・茨城・沢山村

⑦静岡・駿東・富士岡村 ⑧岩手・紫波・煙山村 ⑨三重・南牟婁・五郷村

⑩長野・西筑摩・日義村 ⑪長野・水内・富士見 ⑫高知・安芸・東川村

⑬山形・最上・東小国村 ⑭北海道・上川・朝日村 ⑮宮城・加美・宮崎村

⑯青森・北津軽・内湯村 ⑰岩手・上閉伊・土淵村 ⑱山形・北村山・高崎村

⑲佐賀・神崎・東背振村 ⑳高知・幡多・大川筋 ㉑宮崎・南那珂・酒谷村

㉒北海道・山越・長万部町 ㉓秋田・北秋田・早口町

㉔岩手・二戸・田山村 ㉕福島・西会津・荒海村 ㉖鹿児島・伊佐・山野町

㉗宮崎・児湯・三納村

半田 良一（元京都大学）